

第七章 「南側諸国」の万華鏡

われわれが本書の最初の諸章〔第二―五章〕でめざしたのは、諸国民国家を一つずつとりあげて、そこにおける蓄積体制と調整様式を研究することであった。こうした研究方法を選んだ理由は、現に過ぎのような——議論の余地がかなりある——方法論上の先入観が存在するからである。すなわち、人びとは「世界的生産様式」から出発して、この生産様式の各国における展開を「世界システム」に占める各国の位置に応じて特殊化する傾向があまりにも強すぎる。これに対して、われわれが重視するのは、国内の諸要因、諸紛争であり、また、一定の主権国家が保障する諸制度を通じて、これらの紛争の国民的枠組における解決なのである。この点を重視したので、われわれはまず諸国民国家をそれ自身として、それに固有なダイナミズムにおいて研究することからとりかかるといふ方法を選んだのである。とはいっても、——J・ミストラルが前章で想起させたように——資本主義の歴史とはまさに、それに固有な社会的諸関係が（模倣ないし暴力によって）普及していく過程である。したがって、さまざまな経済的社会構成体の階層化された有機的連節が、つまり一つの国際的なシステムがたしかに存在するのであり、このシステムは構造的諸関係へと統合される。にもかかわらず、この構造的諸関係それ自体が変容しうるのである。それゆえ必然的に過ぎのような疑問が生じる。「世界的蓄積体制」らしきものが、あるいは「国際的調整」の諸形態らしきものが、はたして存在するのであるか。この問題はすでに前章で取り組まれている。前章で研究されたのは、ある発展モデルの「戦略

「圏」を確定する輪郭の内側において、資本主義諸国が相互に競争し、補完しあう関係であった。そうだとすれば、残された問題はこの「内側」と「外側」の関係であり、——あまりにも正当化されすぎたらしいのある表現を用いるならば——「中心」と「周辺」の関係なのである。もちろん、もっとも興味深いゾーンとは、これら両者の「中間」ゾーン、いわゆる「第三世界」ないし——ごく単純にいえば——「南」の上位グループ諸国である。

こうした問題の研究を試みることにそれは当然現在の研究状況からして萌芽的なものであるが、つぎのような二つの基本的な困難にぶつかる。まず第一に、第三世界のあい異なる諸国が似たような（しかも、フォード主義モデルに似たような）蓄積体制によって支配されていることを認める根拠はなにもない。つぎに、世界的蓄積体制を調整する諸形態が依拠しようとするような国際的主権なるものも存在しない。にもかかわらず、きわめて多くの著者たちは、似たような発展法則とか、南北間の組織的な相互補完の諸形態（すなわち、単一の世界経済「システム」といったものを抽出しようと信じてきたのである。だが、以下でわかるように、現実に存在するのは、きわめて部分的な諸種の補完関係の断片的で不安定な論理だけなのである。

一 南は同じだという幻想

歴史的に南はさまざまな変遷を通じて形成されたのであるが、これまでこの変遷は、過度に同質的なパラダイムに解消される傾向があまりにも強かった。そのパラダイムとは、まず植民地支配による「従属」であり、ついで「一次産品の輸出」（つまり、原料輸出への特化）による「従属」であった。一九六〇年代には、フォード主義の戦略圏内に首尾よく組み込まれた諸国とそうでない諸国との分離は、——資本制的生産様式と手を切る以外には——乗り越えがたい障害を生むにいたった。だが、歴史分析には一定の慎重さが要請されてしかるべきであっただろう。歴史を振

り返ってみればわかるように、ラテンアメリカの政治的独立は年代的にいえば、ニュージールランドの政治的独立、ドイツないしイタリアの統一、日本の明治維新などの歴史よりも、むしろアメリカ合衆国の政治的独立の歴史に近い。また、事実、若干のラテンアメリカ諸国は、中心部の発展モデルを模倣しようと試みたのであり、しかも、そのことにはほぼ成功したのである。したがって、（植民地から独立したばかりの）アフリカの状況、（その歴史がきわめて古く、複雑な）アジアの状況、そして古くからの独立諸国、これらをいっしょくたにして、いつまでも同じ袋に整理することとはなんとも慎重さに欠けることであった。

一九七〇年代に「中心部」は危機に突入し、そのGDP（国内総生産）の伸び率が年五・六%から一・五%に低落した。このときすでに北よりも高い成長率をみせていた南では、成長率の格差が諸国間で急速に拡大する過程に入った。石油輸出諸国の（それ自体大きな格差を含む）状況を考慮に入れるまでもなく、「新興工業諸国」はその成長を維持しえたのであり、第三世界の残りの諸国はほんのわずか成長をゆるめたにとどまる。こうして旧「周辺部」が完全に解体するにいたった。

現在の危機についてわれわれが了解していることを考慮に入れれば、こうした相互にひどく相違する発展もわれわれを驚かすほどのものではないことになる。実際、問題となっているのは、労働過程の再編成と大量消費の伸びとの間の相互作用によって特徴づけられる特定の蓄積体制（すなわち、大量消費を中心を置く内包的蓄積であり、それはなお「フォード主義」と呼ばれており、独自の調整をともなっている）の危機である。北アメリカ経済をその出自とする内包的蓄積体制は、きわめて不均等な仕方で国際的次元において普及した。この蓄積体制は生産諸条件と消費諸条件の变革を同時的に必要なとするが、それが現実を起こったのは、少数の先進資本主義経済においてだけであった。したがって、こうした生産と消費の首尾一貫性の破綻は、これら諸国に固有の過程を生み出すこととなった。その結果、資本の価値増殖の諸条件が一般的に悪化したのであるが、この悪化によってさらに、これら諸国で内包的蓄積の首尾

一貫性が徐々に失われることになった。と同時に、それは資本主義の大危機が出現するための諸条件を生み出した。そしてこの大危機は、製品と市場の国際化を通じて、先進諸国のあい異なる経済をますます加速度的に景気循環の同一局面に置くことになった。

いま、慣例にしたがって、以前から市場制資本主義による支配を受けながらも、フォード主義モデルに適應することができなかった第三世界諸国の経済を「周辺部」と呼ぶことにするならば、この周辺部が北と同一の危機に突入する理由はア・プリオリには存在しないことがわかる。これにひきかえ、周辺部と北との関係は危機とともに変容するよりほかなかった。だが、この変容はあらかじめ決められた方向とか、同質の方向をとったわけではなかった。

とはいえ、一九八〇年代の特徴は、第三世界の経済でそれまでみられた主要な諸傾向が逆転していることにある。実際、石油輸出諸国は成長のリズムの明らかな停滞を示しているし、主要な工業製品輸出国はその大幅なダウンを示している。これにひきかえ、一九八〇年代以前の諸傾向が比較的安定したまま維持されているのは、より低所得の諸国においてであり、また、石油輸出国でありながら石油収入にそれほど依存していない諸国のグループである。だが、債務による拘束の重荷が徐々に一般化しており、一九七〇年代のあの「経済成長という」希望がゆらいでいる。と同時に債務の重荷は、以前からすでに「繁栄から取り残されていた諸国」(最後進諸国)を「公式に奇跡を授けられた諸国」(NICs)〔新興工業諸国〕全体と同様に、貧困と死へと駆り立てているのである。

こうして一九八〇年ごろ、危機はきわめて多様な第三世界諸国の経済を同時に襲ったのであるが、この危機は、先進資本主義経済のように、なによりもまず内在的な危機としてあらわれたわけではない。にもかかわらず、危機が国内に固有な阻害要因と絡み合うことがあるのであり、国民的な性格を帯びたさまざまな危機を誘発することがありうるのである。逆にいえば、危機の開始が南北間で一〇年ずれたことを、単一の危機のなかの「遅れ」にすぎないものとみなすことはできない。一九七〇年代のさまざまな新しいできごとが考慮に入れられねばならないのである。

この課題を果たすためには、われわれは、「中心部—周辺部」の関係についての古典的な理論で満足することができない。この理論によれば、工業製品を輸出する北と、一次産品を輸出する南とが対立させられ、南は北の要求に「従属」するものとされている。

この従属理論はそれ自身、マルクス・レーニン主義的な帝国主義理論の遺産を継承しており、それが成功を収めたのは、その表面的な妥当性のおかげなのである。まず、少なくとも一九六〇年代まで、この理論は当時支配的であったつぎのようなテーゼに対して、より信憑性の高い、代わりのテーゼを提供するかに思われた。当時の支配的なテーゼとは、「発展途上国」は「発展途上国に先立って」スタートしたにすぎない先進国に追随することを余儀なくされる、というものであった(このテーゼは、ロストウ(W. Rostow, 1963)の「経済成長の諸段階」論によって有名となった)。従属テーゼはこのような弁護論的楽観主義に対して異議を唱え、先進国の成功がまさしく途上国の不成熟に依存する場合がある、と主張したのである。要するに、「中心部」は周辺部の低開発を「必要」としていたのだ。それは、中心部の資本主義が過剰に生産した工業製品を周辺部で売らさばくためであり、あるいは、そこで労働力と一次産品を低価格でみつげるためであった。

このテーゼがかなり正確にあてはまるのは、イギリスの覇権時代に中心部諸国が必要としていたものについてである。この時代は、競争的調整のもとにおける外延的蓄積の時代であり、生産基盤の拡大に対して国内需要の伸びがア・プリオリに調節されるということがなかった。だが、両大戦間期に入るやいなや、このテーゼはもはやフォード主義モデルの特殊性を把握しえなくなる。といっても、当時、フォード主義はまだその真価が発揮されていたわけではなかった。が、その当時すでに、中心部の内包的蓄積がもたらす新しい富は、周辺部の「遅れた」経営形態の「略奪」がもたらす富より明らかに大きかった。しかも、中心部における独占的調整と大量消費の制度化は、一九四五年以降、周辺部で期待できるよりもはるかに大きな市場を提供した。

しかるに、このフォード主義的成長のまっただなかにおいて、従属理論の普及はその頂点に達した。というのも、一定の周辺部諸国がとったフォード主義の模倣政策は、まさしく完全には成功しなかったからである。これらの国々が採用した輸入代替政策は、その当初、民族主義的、人民主義的、保護主義的な色調を帯びていた。つまり、関税障壁を利用しつつ、自国の工業化を加速度的に推進すると同時に、「旧い」国際分業（工業製品に対する一次産品）と手を切ることが問題となっていた。だが、本書のチリとベネズエラに関する章が示しているように、フォード主義の模倣政策の不完全な成功において、国内的諸原因（社会的な労働関係、所得配分等の不十分な変革）がもつ意味は大きい。ところが、一連のクーデター（韓国—一九六二年、ブラジル—一九七四年、チリ—一九七三年）のあと、この輸入代替政策が放棄されたために、従属テーゼの有効性が確認された、と信じられるにいたった。こうして、古くから都市化され、賃労働化しているチリは、バナナ共和国や綿糸独裁制などの一般的な事例に解消された。

二 一九七〇年代のさまざまな「奇跡」

輸入代替政策は一九六〇年代に、とりわけラテンアメリカで完全に成功しなかったのであるが、この経験にそって、「旧い国際分業」が永続するのは避けられない、ということが信じられるにいたった。が、一九七〇年代には、それと反対のことが起こった。工業発展が数多くの南側諸国において加速化されたのに対して、若干の先進国は「産業衰退」にみまわれたのである。逆説的ではあるが、周辺部ではフォード主義が「未熟である」ことによって、少なくとも暫定的に、フォード主義の危機をまぬがれることができた。

このように、国民国家の枠内では経済的社會構成体が相対的な自立性をそなえているからこそ、第三世界の若干の国々はい異なる蓄積体制を実験できるようになる。この蓄積体制は、危機にある中心部フォード主義と程度の差は

あっても連節している。この両者の関連を少なくとも表現しているのは、ある発展モデルが「素通り不可能な段階」としてはほ一般的に採択されている事実である。この発展モデルによれば、北側からやってくる消費規準、工業化の形態、さらには農業近代化の形態さえもが途上国のエリートたちによって無条件に——すなわち、途上国の政治的独立がいかに古いものであっても——、参照基準として受け入れられている。だが北とは反対に、南ではこれらの規準が国民的枠内において組織化されていないか、あるいはいまだ組織化されていない。つまり、いぜんとして外部（この場合は北）との連節関係がどうしても回避しえない状況でありつつづけている。それは、実行に移される戦略が、中心部によって支配される世界経済からの断絶をねらおうと、あるいはその反対に、世界経済のなかへの積極的な組み込みをねらおうと、同じことである。そこから帰結するのは、複数の戦略であり、これらの戦略は戦略タイプにまとめることができる。そして、この戦略タイプ自体は、中心部のフォード主義よりもはるかに多様でくいちがった諸蓄積体制において組み合わされる。

戦略の多様性

ミンツ(M. Mintz, 1972)によって普及された類型にしたがって、三つの大きな発展戦略を区別することができる。

(1) 伝統的な輸出のレベルアップ

石油の事例は、一九七〇年代はじめに起こったもつとも驚異的な変化である。一九七二年から一九七三年にかけて中心部諸国のフォード主義が「こぞって」ブームを迎えたことから、石油市場は緊迫していた。またとりわけ、アメリカの政治的覇権が弱体化しつつある状況にあった。これらのことに助けられて、石油輸出国は石油地代の決定権を取り戻した。石油地代とは、世界全体の付加価値のうち、石油輸出国がその地下資源（石油）の国家的所有にもとづ

いて請求しうる部分である。この権利が奢侈財や軍用資材と交換されるかぎり、古い国際分業との断絶はありえない。オイルダーが外国投資の形で（直接的にか、あるいはクウェートにおけるように資本市場を通じて）回収される場合も同様である。だが、オイルダーという世界的な購買力が設備財に換えられる場合には、事情が異なる。設備財への投資が、ほかならぬ輸出原料の産業系列の内部で行なわれるとき、輸出のレベルアップを語る事ができる。今日、サウジアラビアの石油化学産業は、世界の化学産業の地図をぬりかえようとしている。だが、とりわけ石油地帯は以下で言及されるように、他の諸戦略に必要な資金調達に役立つことができる。

OPECに似たようなカルテルを形成しようとする試みはたいしての場合失敗したが、それにしても、石油の事例は、それほど驚異的ではない他のさまざまな「成功」をおおい隠すものであってはならないはずである。一定の諸国では、輸出型の農業自体が、合衆国の農業関連産業（「アグリビジネス」）モデルの採用によって大きく変化した（ブラジルの大豆、タイのキャッサバ）。たしかにそこには伝統的な従属の諸形態が再見される。選びぬかれた種子、肥料、農業器具はその大半が依然として輸入されつづけており、また、資本そのものも、その多くは外国資本である。しかし、世界市場をめぐってなされる農産物の競争は、いっそうきびしくなるばかりである。そして、この競争によって、北においても、南においても国内の社会的妥協が問い直される。つまり、国内の農業所得が突然、世界的な競争力の諸基準にさらされることになる。

(2) 輸入代替

たしかに、「民族主義的で人民主義的」な輸入代替戦略は一九六〇年代に息切れたのであり、また、マネタリストたちが推奨した超保守主義にもとづいて、産業衰退の道を歩みはじめた一定の諸国（チリやアルゼンチン）では、この戦略は放棄された。だがこの戦略は、他の形態をとりつづ、（ブラジルや韓国のような独裁国家を含む）ま

すまず多くの諸国で実行されつづけた。そして先に述べた輸出のレベルアップがこの戦略に新たな飛躍さえもたらしたのである。

その場合の新しい要素とは、フォード主義の重要な特殊性を考慮に入れたことにあった。すなわち、熟練のヒエラルキーに依りて同一産業系列内の生産諸工程を分離する可能性である。実際、前フォード主義的な諸産業を特徴づけたのは、「諸産業間の」水平的な分業における「熟練した一職業」と一産業部門との結合であった。たしかに、産業部門の複雑性が不均等である以上、伝統的な輸入代替戦略は「容易な」産業部門（伝統的な消費産業）からはじめられた。だが、テーラー的・フォード的な労働の編成原則は構想と実行の分離にもとづいているので、いまや産業部門内部の垂直的な分業が可能となる。それは生産諸機構のつぎのような三水準における分割である。(1) 構想 II エンジニアリング、(II) 熟練を要する製造、(III) 非熟練的な組立 (Lipietz, 1977)。労働力の熟練についても、現地での機械のメンテナンス能力についても、これら三水準にはきわめて多様な要求が生じる。そこから、一産業部門内部で、完成品を輸入する代わりに、それを部分的に国内生産する可能性が生じる。輸入部品の組立——「完全ノック・ダウン」——による自動車産業はとりわけこの可能性を物語っている。さらにこの可能性は、現地に「中継子会社」を設立することによって関税障壁を回避しようとする北の輸出企業の意図と一致する。この場合輸入代替戦略が実現されるかいかは、「現地調達率」（輸入部品の価値／現地で付加された価値）を規制する立法にかかっている。そしてこの立法は、一産業部門内部での輸入を徐々に減らしつつ、産業系列を下流から上流に向けてさかのぼることをねらっている。

「古代エジプトのファラオのような大工事現場」を築いたアルジェリアや部分的にブラジルのような国々は、「工業化の起点となる基礎産業」の理論にしたがって、従属からいち早く脱出しようと望んだのであるが、これらの国が追求した戦略は右の戦略とはまったく逆のものであった。すなわち、基礎産業からはじめて下流産業で終わるといふ戦略がそれである。だがこれは非常に費用のかかる戦略であり、しかも巨額の投資を要するが、一般的な生活水準にま

でその効果が波及するのはひどく遅れるのである。

(3) 輸出代替

一九七〇年代のもっとも重要な革新であるこの戦略においては、先に想起されたフォード主義的な産業部門内分業のもつ特徴が徹底的に活用される。そこでは、もっとも軽い産業諸部門における第四水準の活動において、つまり特別な熟練を必要としないもともと労働集約的な活動において、(中心部フォード主義の消費規準と比較して)きわめて安い費用で再生産され、しかも部分的には賃労働関係の外部で再生産される労働力を動員する可能性と、フォード主義的な産業部門内分業の特徴とが組み合わされるのである。こうなると、輸出構造は逆転するのであり、一次産品輸出は減少し、安い費用で生産される工業製品(衣料、大衆電子機器ないしその部品)輸出が増加する。そしてこれら工業製品は北の輸出ときわめて激しい競争を展開するようになる。そして、この競争が自国市場においても、また、南の他の市場においても展開されるようになるのである。

輸出代替戦略と輸入代替戦略の関係はとて複雑である。両者をただちに区別するのは最終的な社会的需要のもつ性格である。輸入代替においてはそれが国内需要であるのに対して、輸出代替においては国外需要である。だがこれらの需要が合体されるためには、それらの間の微妙な均衡が必要となる。輸入代替は国内の購買力の増大を前提するのに対して、輸出代替は生産単位当たりの賃金コストの上昇をきびしく制限することを意味する。というのも賃金コストの上昇は競争力を危うくしかねないからである。輸入代替は国内成長に対して輸入が敏感に反応しすぎるといふ危険をもっている。他方、輸出代替は国外の成長に対して(あるいは保護主義に対して)輸出が敏感に反応しすぎるといふ危険をもっている。輸入代替は相対的に自立した(そして長期的には中心部フォード主義に似たような)蓄積体制をねらう。輸出代替は結局、中心部の蓄積体制下にある諸企業の部分的な海外移転である。つまり中心部の企業

が、異なる賃労働関係に接木される。したがってつきに提起される問題とは、これら両戦略が国内レベルにおいても、国際レベルにおいても相互に結びあう関係、要するに、蓄積体制の問題である。

二つの新しい「蓄積体制の構成要素」

具体的現実においては以上の三つの戦略が存在することもあれば、欠如していることもあった。が、いずれにしても、それらの存在ないし欠如が組み合わされることによって、蓄積体制がもっとも多種多様に形成された(しかも、若干の諸国については、この組み合わせが一九七〇年代においてさえ、大きな変化をこうむった)。本章における課題は、これらの蓄積体制について、いわんや、それに照応する調整様式について、おおざっぱにせよ類型分析を試みることにあるのではない。だが、「世界システム」に関する諸概念の正当性を考察するに先立って、まず、概括的にせよ、これらの三戦略が現地の諸蓄積体制に統合される仕方を検討しておく必要がある。

実際、蓄積体制は工業化の一戦略によって形成されるのではない。蓄積体制という概念がこれまで指示してきたのは、社会構成体内部における生産諸条件の変革と生産物の利用との連節である。したがって蓄積体制は、暗示的にせよ、社会構成体の全体を包摂する。それが、フォード主義的蓄積体制内における中心部諸国の現実であった。もっともこれらの諸国における産業活動部門のすべてがフォード的であったわけではないし、厳密に資本主義的であったわけでもない。一戦略が蓄積体制を形成しうるのは、蓄積の(財政的・物的)手段をどこから調達するのか、またこの蓄積のための市場がいかにしてみつけられるのかが説明される場合に限られる。

ところが、第三世界の工業化戦略はその社会構成体の諸活動の全体を包摂しているとはおおよそいいがたい。しかもその市場は、少なくとも部分的には、自国の蓄積体制全体の外部(したがって、外国)に位置することが前提されている。したがって人は、「蓄積体制の構成要素」ないしその「論理」についてのみ語る事ができる。そしてこれら

の構成要素や論理が、一方では国民的社會構成体の内部において、他方では世界經濟において他のさまざまな論理と連節するのである。

「NICs」を特徴づけているのは、輸入代替と輸出代替の二戦略の組み合わせである。といつても実際には、考察される各事例に応じてこの組み合わせは特殊である。われわれは大きくいって、つぎのような二つのタイプの組み合わせ、二つの論理を確認することを提案している (Lipietz, 1985)。

(1) 「本源的テララー化」とは、テララーのないフォード的産業について、非熟練の労働力を必要とする労働集約的な生産工程を設置することである。その場合、社会的立法はきわめて脆弱であり、極度の低賃金が抑圧的な方法によって維持されている(したがって「流血的テララー化」ということもできる)。こうした生産工程はほとんど投資を必要としないし、その労働力を資本主義以外の再生産諸形態(農民層、部族制)から引き出している。そして、その生産物の市場は外部に見出される。この市場は、主として中心部資本主義であるが、蓄積の他の論理によって支配されている南の蓄積体制の諸国やその構成要素であることもある。

(2) 「周辺部フォード主義」は加速度的な機械化への移行を意味する。そして、その規模の増大が前もって前提されているつぎのような二つの市場の同時的な制覇をめざす。すなわち一方では、外国市場の制覇であり、他方では輸入代替と国内所得の増大を通じた国内市場の制覇である。われわれの指摘によれば、この周辺部フォード主義のモデルは、現実には国境を超えたフォード主義の論理にたがっている。しかしこのモデルは、現地の蓄積体制として依然「周辺の」なものにとどまっている。その理由はつぎのとおりである。まず第一に、生産部門内の世界的な分業の展開において、熟練を要する製造、とくにエンジニアリングの水準に照応するポストや製品は、その大半がこれら現地諸国の外部にとどまったままである。第二に、市場はつぎの三つの特殊な組み合わせからなっている。すなわち、第一に現地の近代的な中産階級による消費。第二にフォード主義的生産部門の労働者の一部が家庭用設備財を購入して

きるようになる。第三に、低価格で生産された工業製品を中心部(ないし周辺部の他の諸国の中産階級)に向けて輸出する。したがって、家庭用耐久消費財の社会的需要(それは世界の社会的需要の一部である)はなるほど先取りされているが、現地のフォード主義的産業部門の生産性の上昇に応じて、国民的な土台のうえで制度的に調整されているのではない。資金調達に関していえば、それはより古い戦略による収入(一次産品の輸出、ある意味では観光事業や移民を含む)によっても、また、直接投資、ないし借り入れ(これがほとんどの場合である)による外国資本の導入によっても確保される。

本源的テララー化と周辺部フォード主義という二つの論理は、なるほど二重の側面をもっていることが確認されている。つまり、国内的蓄積体制の構成要素(それは必ずしも排他的ではないし、排他的であるとはいいがたい場合もある)と、世界的蓄積体制の構成要素(それは支配的な構成要素にはならない)とである。かくしてパングラデシユは世界の最貧国の一つでありながら、同時に、強力な繊維輸出国でもある。だが「本源的テララー化」という構成要素は、この国に固有の社会的諸関係によって規定され、しかも、世界市場のなかにほとんど統合されていない農民層のなかに埋没している。逆にいえば、中心部諸国への伝統的消費財あるいは耐久消費財の供給は、いまや南の新興の工業製品生産諸国によって確保されている。そして、その供給シエラは支配的ではないとはいえ、増大しつつある。

さらに強調しておけば、最近の経験が示しているように、社会構成体の蓄積体制は、ある支配的論理から他の支配的論理へと比較的短期間に変化しうる。少なくとも若干の場合についてはそうなのである。アジアの四大NICs(韓国、台湾、香港、シンガポール)は本源的テララー化から出発した(今日ではNICsの「第二世代」がそのあとにつづいている)が、いまや周辺部フォード主義により近づいた蓄積体制に向かいつつある。そして韓国は、今後形成されうるポスト・フォード主義の戦略圏に向けての移行をきわめてダイナミックに歩みはじめさえしている。だ

が、こうした移行過程は非常に複雑であり、多くの民に満ちている。これらの民はすべての国際情勢に由来するものではないとはいえず、その重要性を考慮して、後段でふたたび言及することにする。本源的テラー化と周辺部フォード主義という二つの蓄積の論理の成功それ自体が、一方で遺産として存在する独裁政治と、他方でいまだ願望にとどまる民主主義と自由な労働組合との間に矛盾をひきおこすのであるが、この矛盾自体、無視しえない民なのである。

最後に強調しておけば、蓄積体制のこれらの要素は、(それがカバーする人口については)第三世界の内部でも全体として、依然少数派を構成するにとどまっている。そこからは、アフリカや中国とインド・イスラム世界の大半の諸国が除外されている。工業化を早熟的に開始した諸国(アルゼンチン、チリ)はあと戻りしてしまっただし、より遅く工業化を開始した諸国(イラン、トルコ)は、工業化がもたらした社会的緊張によって自爆したようである。全体的に「周辺部フォード主義」型の論理を認めうる広汎な諸国民国家の内部においてさえ、旧い国際分業のなかで南が占めていた位置にきわめて似かよった諸地域と、もっとも「フォード化しつつある」諸地域とが、同一の国民国家内で共存しうるのである。

ブラジル——「炸裂した周辺部」の縮小モデル

右に述べたような分析上の慎重さはどうしても必要である。このことを申し分なく示しているのがブラジルの例である。この国は全体としてみれば、わずかしか輸出していない(一九八一年に、ブラジルではGDPの九%が輸出されているが、韓国ではGDPの三九%が輸出されている)。むしろ一次産品の輸出国である(輸出の六一%を占める。韓国ではそれが一〇%である)。だが本節では、とくにブラジル南東部、さらにグラランド・サン・パウロ州に注意してみよう。ブラジル南東部はこの国の中心地域であって、一九八〇年にブラジルの製造業雇用の三六%、総賃金の

四六%、付加価値および工業投資の四〇%、電子工業および輸送機器の付加価値の七〇%、等々を占めている(K. Warwick et Campanario, 1985)。ブラジルの最低賃金は一九五九年を一〇〇とし、実質タームで表示すれば、一九七四年には四五まで低下し、一九八二年にたかろうじて六五に上昇した(その後、債務支払い危機にもなつてふたたび低下した)。が、グラランド・サン・パウロ州では、基礎産業ないしフォード的工業における半熟練労働者の賃金はつねに最低賃金の五倍から八倍に達している。この地域の労働者階級は、独立した新しい労働組合連動と労働者党の支持基盤であるが、かれらは、当然の帰結として、フォード的賃労働関係の制度化をめざしてたたかっている。すなわち、週四〇時間労働、賃金と物価・生産性との完全スライド制、給与表の一元化(職種別賃金)、真の社会保障制度の確立、等々である。かれらは失業者に戻り、インフォーマル・セクターに再度陥る危険にさらされているし、他の諸地域からやって来て、ファベラ(貧民街)に住みつくプロレタリアの流入によつてもその存在を脅かされている。だがかれらは、フォード的賃労働関係を安定させるために、みずからすすんで企業規模別の団体交渉を要求し、本格的なフォード的企業、同管企業、多国籍企業を相手にいっそう有利な協定を交渉することをねらっている。そしてこれをもつて、他の賃労働者階級を支援するための基盤にしようとしている。

近代的な産業資本はこのような労働者階級に正面から対峙しつつ、周辺部フォード主義に典型的な戦略をみずから採用したのである。F. d'Oliveira (1984)の言を借りれば、一九八五年の交渉による民政移行は、「ブラジル資本主義の発展の二大勢力——これらは一時期、敵対的なブロックを代表するかにみえた——にとつて、同時に、しかも相互に利害の一致する勝利を表現している。これら二大勢力とは、国家を選れた資本主義の発展のためのテコにしようとする『民族派』勢力と、外国資本への門戸開放に近代化の唯一の途を見出す『国際派』勢力である。……これら二勢力が合流して、ある共生を生み出している。だがこの共生は、世界第八位の経済力を持ちながら、開発のためには技術面でも資金面でも国際関係に依存している国民経済を表現しているにすぎない」。この共生によつて、フォー

下・エスコートを生産し、ヨーロッパで販売することが可能になった。また、将来のブラジル・コンビュータ産業の「市場確保」のためにマイクロ・プロセッサを生産することも可能となった。そして、すでに一九六〇年から一九七〇年にかけて、工業地帯（「ABC地域」）において、また、とりわけ、先端技術部門の拠点である衛星都市——カンピーナスやサン・ジョゼ・ドス・カンポス——において、日本のモデルにしたがって、自動ラインとQCサークルが実験されている。

だが、アマゾン川沿いの国境から古い北東部を越え、リオ・グランデ・ド・スル州の農業平野にいたる地域には、徹底的に搾取された農民層が居住する。かれらは大土地所有制の隙間をぬって、慣習法にしたがって維持しえた二ヘクタールの土地すら剝奪されている。そして、かれらは輸出農業に従事している（かれらの五五％は、季節労働者の最低賃金以下で支払われている）。この場合の輸出農業は、債務返済の資金を供給するために外国に輸出するばかりでなく、ブラジル南東部の近代的な牧畜業や工業に向けても輸出している。その典型的な例が砂糖である。砂糖の外国市場は飽和しているため、ほとんど外国市場に向けられない。砂糖生産はアルコール代替計画に支えられており、リオないしサン・パウロの「中流階級」のフォード的生活様式に必要な自動車キャブレターにいつそう向けられている。北東部の砂糖地帯の各一ヘクタールがこうして、車二台分の年間消費エネルギー量に相当している！ また、レジーフェ（ブラジル北東部の都市）のファベラには女性プロレタリアートが住んでいる。彼女たちは、新設された繊維工場における本源的テーラー体制に組み込まれている。この新設工場では、輸出の必要性の名のもとに、あらゆる社会的立法が免除されている。

ブラジルの総人口の三分の二がこうして、カロリーと蛋白質の不足に苦しんでいる。この人口の再生産を保障することは、もはやブラジル国内で蓄積された資本の関心事でならない。すでに産業予備軍はありあまっているのである。一九七九年から一九八三年の間に、予測可能であったし、また実際に予測された早暈によって、約二七〇万人の生命

が奪われたにしても、それほど驚くことではない。それは教会関係の調査センターがためらうことなく、「計画的なジエノサイド」(BASE, 1984)と述べたほどである。

このようにブラジルのモデルは、「一部の者だけに有利で排他的な」単一の蓄積体制に還元されるにはほど遠い。このような蓄積体制によれば、国内ないし外国の新興中産階級の利益のためだけに、食うや食わずのプロレタリアが一律に搾取されるのである。だが、ブラジルのモデルは信じられないほど多様な重蓄積体制をそなえている。と同時に、賃労働者層に関するあらゆる——地域間の、性別による、そしてもちろん、人種間の——差異を利用している。これらの差異は古い国際分業と同時に新しい国際分業に組み込まれている。古い国際分業はブラジル国内の地域間分業の形態さえとっているが、新しい国際分業もまた間もなくこの形態をとることになるだろう。

三 南北間の蓄積体制らしきものが存在するだろうか？

かつて旧周辺部を構成していた諸国は、こうして極端に多様な蓄積体制に到達した。が、このことをもってしても、右の疑問を返けるには不十分である。これら諸国が相互に結んだり、北側諸国と結んだりした諸関係は、きわめて不安定なものであることが、この一五年間に判明した。けれども、企業、銀行、政府、国際的機関は、これら諸関係のうち若干の関係が安定的であると見込んで行動したことに変わりはないし、だからこそこれら諸主体は、競争にもかかわらず、むしろ、この競争を通じて首尾一貫すると想定しうるような戦略とプロジェクトを構想することができたのである。一定の自立化戦略が失敗に終わったこと自体、もの静かではほとんど変化しないような国際秩序が安定したものであるということを弁護的に物語っている。実際に起こった諸変化そのものにしても、一九七〇年代の少なくともほとんどの時期については、「組織立っている」ように思われた。はたして人は「新しい国際分業」を、あるいは

資本主義の一定の「世界化」を語りうるのであろうか。そして、この世界化はとりわけ、フォード主義の国際化、その産業部門の国際化、その市場およびその資金調達^①の国際化といった形態をとるのであろうか。われわれによれば、この疑問に対する答えは、なお慎重を要するのである。

「世界経済」は存在するにしても、アクターにはあらず

F・ブローデル(1980)とI・ウォーラーステイン(1974-1980)とが行なった歴史叙述によって、われわれになじみ深いものとなった世界経済という概念の内容はつぎのとおりである。まず中心部があり、それはイノヴェーションと緊密な商品交換のかまどであり、しかも、そこにはもっともゆたかな市場、研究の中心、金融の中心が存在する。ついでこの中心部の周囲に「中間的」ないし「準周辺部的」な地方が位置している。これらの地方は新味に欠けるお決まりの生産活動にとどまっておらず、イノヴェーションの力は弱く、消費規準もまた変化に乏しい。そして最後に環状につづくのが周辺部である。それは一次産品のたんなる産地であり、したがって、中心部に対してまったく副次的な役割しか担っていない。こうした分析はきわめて示唆的なイメージであり、おそらく妥当な描写である。だがそれは、このように描かれた世界の構造も、またこの世界においておのおのの地域や国民が占める位置をも説明していないのである。

ここにおける誤謬は、できあがった結果を物事の一原因とみなすことなのであろう。こうした考えによれば、中心部が一つあり、それは「世界資本主義」(歴史のもう一つのありうべき主体)の変化にもなって移動するのであるが、いずれにせよ、世界の他の部分を自己の必要にしたがって組織するのであろう。現実にはなるほど、中心部諸国のアクターたち(政府、銀行、企業)が世界の他の部分に対して自己の利害を主張する。だが一方では、これらの利害そのものがくいちがっており、それらの整合性はその時点における蓄積体制に依存している(周辺部に資本主義

的な輸出会社が存在したほうがよいのか、あるいはよくないのか。後進国の産業整備のために、これらの国に信用を供与したほうがよいのか、あるいはよくないのか)。また他方では、こうした利害が勝利を収めるのは、それらが現地のアクターたちの利害と合致する場合に限られる。この現地のアクターこそが(外国軍隊の力を借りてにせよ)中心部の利害を現地社会に押しつけることができる。こうしてわれわれは、再度、国民経済の蓄積体制と調整様式の問題に立ち戻る。国民経済は一定の様式にしたがって世界経済ともちろん連節するのであり、その結果——まさしく危機の場合を除き——、一定の補完性が生じる。だがそれは、まさに結果なのである。とはいえ、すべてがア・ブリオに可能なわけではない。

多国籍企業といえども「新しい国際分業」の創造者にあらず

〈世界経済〉は(邪悪な)主体とはいえないが、〈多国籍企業〉はまさしく経済のアクターである。多国籍企業は熟練や資金の水準にしたがって、その支社や工場をあい異なるタイプの諸国に分割している。このことによって、多国籍企業は、上述の「フォード主義的三分割」になかった新しい国際分業を創出した、といえるのだろうか。このような図式的説明は、おそらく中心部諸国の内部では、すなわち地域間レベルでは妥当する(Lipietz, 1977)。これにひきかえ、多国籍企業によるNICsへの投資の動機に関する最近の研究によれば、つぎのことが明らかにしている。海外移転のさい、たしかに低賃金労働の供給地帯の追求は徐々に重要性をもつにいたっているが、この動機は市場制覇よりもずっと下位に位置づけられている。大半の場合、多国籍企業は関税障壁により保護されていて、拡大しつつある巨大市場に「中継会社」を設けるのであって、再輸出のための「系列工場」を設けるのではない。この意味において、価値増殖と価値実現の結合にかかわるフォード主義的な論理はその優位性を保持している(Maduef et Omi-nami, 1984)。

こうした中継子会社は〈中心部〉から道具とエンジンアリングとを輸入している以上、当然、その結果として国際分業の強化に十分寄与することになる。だがそれは多国籍企業目的ではないし、この結果は主としてこれらの企業の行動によるものではない。たとえば、多国籍企業がブラジルにおけるフォード主義的産業の発展において大きな比重を占めたにしても、それは、ブラジルにおいて、さらには韓国においても、産業投資の支配的な形態ではなかった。また、テラー的な輸出工業の発展にとどまった諸国においても、産業投資の支配的な形態ではなかった。外国企業による直接投資のあとを受けて一九七〇年代に起こったのは、現地の主導権にもとづく投資であった。この場合現地の投資主体は、銀行資本の国際市場に出かけて、資金調達のための手段をさぐる。そして、生産した製品を〈中心部〉に向けて販売するために下請協定や商品化協定を締結する。だから「外国への従属」が再生産されるかにみえる（利潤が本国にひきあげられ）周辺部から流失するかわりに、いまや利子が支払われる）。だが、そのメカニズムはまったく異なる。それゆえ、利害の対立は以前と同じ仕方では表現されないのである。

それゆえ、新しい工業化の主要な主体とは、なによりも現地の主体である。すなわち、現地企業であり、とくに、こうしたモデルを社会に受け入れさせた国民国家である（現地企業は多くの場合、この国民国家によって創出されている）。このことは、これらの国民国家において政治体制の真の自立性が存在することを想定している。この自立性は、勤労者大衆に対する自立性のみならず、過去のモデルと、したがって——もっとも多くの場合——独裁制と利害をともにする支配階級に対する自立性をも意味している（P. Salama et P. Tissier, 1982）。

それにもかかわらず存在した新工業化の「成功の構図」

比喩的にいえば、〈世界経済〉が自分のベッドのうえで向きを変えることを決意したのではない。また、たしかに〈多国籍企業〉はみずからの労働過程を、不均等に発展した諸国がおこなすチェス盤上に再配置したが、こうするこ

とによって世界をつくり直したのではない。にもかかわらず、若干の第三世界諸国がその舞台となった、国内における社会闘争と工業化プロジェクトの対抗とは、国際経済関係が実際に経験したためさましい変転を生むにいたったのである。したがって、部分的にせよ国際経済関係が組織立てられていなかったならば、こうしたためさましい変転を生むにいたらなかったであろう。成功の一方の条件は、これまで述べてきた現地の諸条件に加えて、南のアグリビジネスと新興工業のための外国市場の拡大であり、成功の他方の条件とは、こうした生産拡大の資金をまかなうために必要な国際流動性の存在であった。

ところでこれら成功の二条件はともに、一九七〇年代のほぼ全体を通じて存在した。というのも、北における内包的蓄積体制が特殊な仕方——すなわち独占的調整のおかげで——危機に対処したからである。生産性上昇の停滞がますます蓄積体制に重くのしかかっていたし、石油地帯を支払う必要性のために国際競争はさらに悪化していた。にもかかわらず、一九七〇年代末まで成長は「信用によって」維持された。企業赤字に財政赤字が重なったが、それは蓄積の資金をまかない、家計消費を維持するためであった。こうして家計消費の伸び率はダウンしたとはいえ、わずかな上昇をみせた。財政赤字は信用貨幣の発行によってカバーされたが、貿易赤字が生じるにいたった。貿易赤字をまぬがれたのはOPEC諸国と一部の先進輸出諸国（日本に加えて西ドイツ）であった。これらの諸国が貯えた貿易黒字は、したがって、主としてアメリカによって発行された信用貨幣、すなわち、銀行が蓄積する海外ドルによって支払われていたのだった。こうして世界経済は過剰流動性をかかえていたのであり、その結果、経済成長が維持されていた。これは要するに、自生的な景気回復の先取りに依拠したケインズ的な危機管理である。

一方では需要が喚起され、他方では支払い手段が発行された結果、こうした景気回復の先取りは、いつものように、生産物が自動的に価値実現される諸条件を創出していった。そして、景気回復の先取りはつぎのような特殊な形態をとった。すなわち、信用による蓄積に支えられたNICs内での生産の拡大である。

NICSは、テラー的あるいはフォード的なタイプの生産過程を稼働させていた。この生産過程の生産性は、北で実現された水準にかなり急速に接近した(というのも北の成長はすでに停滞していたので)結果、貸金費用の南北間の格差が南のNICSに競争上の優位を保障した。北の成長が、南による市場シェア獲得競争と重なることによつて、一見したところ無限の市場が南の生産物に保障された。この南の生産にみちみ投資のための資金調達、回収された海外ドルを銀行から借り入れることによつて行なわれた(銀行はただひたすら融資だけを求めていた)。最後に、この資金は北に対して支出され、工業用設備財が購入された。こうして、OPECに対する北の赤字を相殺するのに寄与したのである。

こうした資金循環は一定程度しかダイナミックに完結しなかった。南は依然として北ないしOPECに向けて輸出することによつて、その債務を返済しなければならなかった。だが国際的な金融団体、IMF、OECD、要するに世界的な既存の体制は、こうした蓄積体制を実現可能なものと判断していた。なぜなら、全体としてみれば、国際的蓄積体制がまさしく問題となっていたからであり、より正確には、周辺部へのフォード主義の普及が問題となっていたからである。この普及は、いまから三〇年以前に戦争直後の焼土から立ち上がりつつあったヨーロッパに向かつて、アメリカ的フォード主義が普及した事実と一定の側面において類似している。だが、かつてのマーシャル・プランによる貸し付けは、ここでは(石油地代による)強制的な負担と民間銀行が保証するNICSへの資金の回収との組み合わせによつて代替されている。この「私的な世界的調整」(Madauf, Michalet, Oninami, 1984)は、その脆弱性にもかかわらず、「奇跡の構図」に貢献したのである。

その結果生じた「新しい国際分業」と旧い国際分業との重複

旧い国際分業は、工業製品を生産する北と一次産品を生産する南とを対立させていた。これは生産活動の諸部門間

の水平的分業であるが、きわめて相対的なものである。北はつねに食糧、エネルギー、原料のかなりの部分を自分で生産してきた。そのうちなにか残っているのか。たしかに、鉱産物は北に全然、あるいは少ししか存在していなかった。依然として南の専有物である。だが、原料が世界経済に占める比重はますます小さくなっている。というのもそこでは、高度な熟練労働による付加価値が決め手となるからである。石油地代の過度の上昇自体が代替エネルギーの開発をひきおこした(この一〇年間にフランスの石油輸入量は半減した)。とりわけ、アメリカのアグリビジネス・モデルの成功は世界の食糧貿易の流れを逆転させた。

これにひきかえ、北とNICSとの間では、産業部門内のフォード主義的「三分割」の輪郭がますます明確になっている。一般的にいってそれは、多国籍企業の支店・工場間における分割ではない。単純にいえば、非熟練化した製造、あるいは月並み化した熟練である第Ⅲ水準については、北の生産物をNICSに輸出することはますます少なくなっている。逆に、NICSの生産物を北に輸出するか、あるいは南の残りの世界に、北に代わつて輸出することがますます多くなっている。

この新しい国際分業は旧い国際分業にとって代わるのではなくて、それと組み合わされる。今日サン・パウロの工業は、ブラジル北東部の伝統的な輸出農業部門の中産階級に農業機械を供給しているだけでなく、ラテンアメリカ全域に農業機械を供給している。韓国の工業製品は全アジアにあふれており、アフリカにも普及している。重要なことに、こうした「南から南への」輸出は南北間の輸出よりもいっそう資本集約的であり、しかも高度な内容をもっている(FERI, 1982)。それは先端技術製品やエンジン・アリングにまで及んでいる。こうして南のまっただなかで重複された新しい国際分業のもつ輪郭が浮かび上がる。すなわち韓国の繊維機械工業は、南アジアの「NICSの第二世代」諸国の機械を整備するにいたっている。

したがって、世界的蓄積体制が調整諸形態の完全な装置をともなつて出現するのではない。しかし少なくとも、

「国際的蓄積体制の断片」、つまり暫定的で、ときには束の間ではあるが、好ましい構図が出現するのである。この構図はさまざまな国民的蓄積体制の間の偶然的な補完性にしたがって、規則的な貿易フローの安定性をともかく可能にする。この構図は二重の脆弱性をそなえており、国内の危機の諸要因によっても、また、商品と資本の国際的なフローの調整の脆弱性によっても脅かされている。

国内の危機の諸要因については、すでにP・ティンチ (1981) とA・リビエツ (1985) が取り扱っているので、ここでは言及しないことにする。国際的な調整の脆弱性についていえば、それは、主要な市場のなかでもとくに合衆国の経済状況の調整が国民的性格をもっていることに起因すると同時に、主要な国際通貨たるドル管理もまた国民的性格をもっていることに起因する。こうして、一九八〇年から一九八二年にかけての「マネタリズム・ショック」は、NICsの数カ国に破滅的な打撃をあたえた。この傷は一九八三年から一九八五年にいたる景気の小康状態によっても完全には癒されなかった。しかも合衆国は、こうした景気回復を可能にした巨大な純輸入国の位置にいつまでもどまりえないことが明らかになっているように思われる。

四 結論にかえて

一九六〇年から一九八〇年にかけて、一定の諸国が、それまでこれらの国を一次産品の原産地と北の工業製品の市場とに宿命づけてきた、あの呪いと手を切ったのである。このことは、国民国家の全勢力を動員した産業革命とひきかえに行なわれた。またこれらの諸国は、それまでの古い政治体制を支えた社会階級に対してとりわけ自立的な政治体制をそなえることによって、中心部の蓄積体制の危機がこれらの国にもたらした好機をとらえることができた。他方、中心部の蓄積体制は、みずからの力で「ケインズ的」拡大政策を実施することによって生き残ったのであり、全

世界に過剰流動性を供給することになった。

こうした構図が存続するかぎり、得られた成果は、(経済成長のタームで計測すれば)さまざまな「第三世界の社会主義諸国」や伝統的な輸入代替を実施する諸国が得た成果よりもすぐれたものであった。そして、このことを、IMFや世銀の自由貿易論者たちは満足気に観察することができた。

それが今日では、内的・外的諸原因が重なり合ったために、かつての奇跡は崩壊し、かつての興奮もさめるにいたっている。「たいしたことではないさ」と自由貿易ドグマの信奉者たちはいう。「緊縮政策と通貨切り下げによって国内需要を調節しなさい。もっともっと輸出して、債務を返済しなさい。そうすれば、将来、世界的な景気回復が到来すれば、貴国はこのうえなくもつとに景気回復の波に乗れるでしょう」。だが、この信奉者たちはつぎのことを忘れていた。かれらが要求している国内消費のひどい削減は、開発モデルから排除された階層にとっては飢餓と死を意味し、開発モデルの恩恵を受けたばかりの階層にとっては不幸を意味するということ、これである。ある計量分析によれば、こうした戦略を実施したら、ブラジルのような国の場合、一九八五年から一九九〇年にかけて、一人当たり生産高が三・五%(年率)低下することを意味する(CEPII, 1984)。飢饉による暴動は終わりを告げない!

それでは、どうすればよいのか。まず最初に過去の誤りを清算することである。第三世界に輸出代替戦略のもつ困難の責任を負わせるわけにはいかない。というのも、第三世界をしてこの戦略を採択させたのは、銀行やIMFだからである。しかもこの戦略は、北の景気引き締め政策ないしマネタリズム政策に起因する世界的な景気停滞によって毎年危険にさらされている。また、つぎのようなことになれば、事態は最悪となるであろう。国内市場による消費が国内生産の最小部分を占めているような最輸出国は、右でいわれている国内需要の「調節」の要求を受け入れるのもっとも適しているであろう。だが、いまかりにNICsのすべての国が韓国並みの生活水準に追いつき、輸入をやめて、北の市場シェアを獲得し、債務を返済できるようになるとすれば、北には、耐えがたいような景気後退のシ

ックが生じるであろう。こうして、あの一九三〇年代に起こったドイツの債務問題と同じ問題に遭遇する。あのときは債務が無効にされた。第三世界の債務が部分的に無効にされても、あるいは、その全体について返済猶予（モラトリアム）が実施されても、そのことによってたしかに、北の銀行が倒産する危険はある。だが、いまかりに債務の帳消しが、たとえばSDRのような世界貨幣の発行によってカバーされるのであれば、北の銀行の倒産は全然起こらないだろう。こうした（世界全体に配分される）通貨の発行にともなうインフレ効果は微小にとどまるであろう。インフレを貨幣量によって説明する論者たちの見解を考慮に入れたとしても、このインフレ効果は微小にとどまるであろう。だが、こうした解決も、かつてと同じ道が歩まれるのであれば、なんの役にも立たないであろう。第三世界の（農業および）工業の安定的な発展（それが関係者たちによって望まればのことであるが）が構想可能になるのは、つぎの三つの事態が実現されるときに限られる。まず、この発展によって固有の国内市場が創出される。と同時に、国内的な調整によって国内需要の大幅な増大が保障される。そして最後に、国内需要が増加してもわずかしが輸入しないような消費モデルが選択される。

マクロ経済的にみれば、北にとって、わずかしが輸入しないが高成長下にある南は、多く輸入するが停滞下にある南に勝るとも劣らない。こうしたことが共同の経済発展のための協定の基礎となるであろう。そこでは経済発展は、貿易フローの増大によって制御され、各国の国内市場の協調的な成長のうえに築かれる。こうすることによって世界は、今日、自由貿易と合衆国による世界的信用貨幣の発行の独占によって宿命づけられている、不況の輸出という悪循環から脱出できるであろう。

こうしたゆきづまりを打開することは、それだけでも好ましいことなのである。そのことによって開かれる道がフォード的モデルの遅れた一般化にすぎないにしてもである。だが、依然として残る問題は、この発展モデルの変形が適応されたとしても、それは長所だけをもたらすのではなく、必ずしもそのすべてが人類を解放することにはなならないような、エコロジ的・社会的の大変動を必然的にひきおこすことである。代替的な発展モデルの創出は、依然として歴史的に開かれた仮説にとどまっている。だが、その創出は諸国の人民自身の産物でしかありえない。国際的な調整様式に正当な権利をもって期待できるのは、これら人民にその自由が残されることである。

(1) 英米語圏では「新しく工業化し、つ、ある諸国 Newly industrializing countries」と表現されるが、これは、フランス語における表現「工業化した新興諸国 Nouveaux Pays Industrialisés」よりも正確である。というのは英語によれば、現実が未完であることと、工業化過程のもつ新しさとが確認されているからである。したがって、フランス語の略号は文法的に曖昧であるが、以下では通常使われているNPIに依拠することにする（なお日本語版では、NPIはNICsに置き換えた）。

(2) 本書におけると同様に、本章は、中央集権的な調整を行なうコモン諸国のシステムを描写している。これらの諸国の一部は工業を発達させているが、その他の国々はそうでない。が、全体としてこれらの諸国はかなり異なるシステムを形成しており、外部との相互関係はかなり弱いのである。

(3) 政治の次元では、帝国主義と従属のテーゼがもつ有効性はいつそうはつきりしている。なるほど、中心部の資本主義列強は、資本主義の全史を通じて、南の社会構成体の内的変動に影響をあたえようとして、軍事的に、あるいはより巧妙に介入してきた。フランスによる植民地化がなかったならば、マダガスカルがどうなっていたかは知る由もない（インド洋に浮かぶ日本？ になっていたのかもしれない）。だが、こうした軍事介入と中心部資本主義の一般的な経済的利益との間には、帝国主義のテーゼが主張するほど、はつきりした関連がない。しかも、外国による介入が存在するにしても、被支配国内部の社会闘争の帰結がもつ決定的な重みをけつて過小評価することができない。

(4) 雑誌 *Tiers Monde*, n° 100, "Le développement en question" を参照。周知のとおり、このモデルは一九六〇年代に「中国の道」による異議申し立ての対象となったが、この異議申し立ては多くの信奉者を生まなかった。そして「中国の道」そのものが人民中国によってやがて否定された。

(5) これらの基礎産業はしばしばプロセス工業（セメント、鉄鋼、化学）であり、フォード的な労働組織原則にはしたがわ

ない。にもかかわらず、エンジニアリングの自立化にもなっており、やはり構想と製造を分離する理論的な可能性が生じる。現実にはこれら諸国が輸入する「プラント工場」は非常に高い故障率を示す。その理由は第一に、メンテナンスの能力——これは、工業の経験が労働者集団においてまず積まれることによって養成される——を欠くからであり、第二に、代替部品の現地調達が可能だからである。

(6) 「前フォード主義的」といったほうがよいであろう。こうした地域においてもなお、賃労働関係は中心部フォード主義における賃労働関係と(まだ?)同一タイプのものではないからである。

(7) これらのプログラムは、ABC—カンピナス—サン・ジョゼ・ドス・カンポス地域の冶金業において、一九八五年、賃金協定のために行なわれたCUT「勤労者統一センター」ブラジルの左翼労働組合」による交渉のたき台となった。

(8) Michalek *et al.* (1984), Nayyar (1978) を参照。

(9) この需要の先取りは、調整様式が蓄積体制の動態的な完結を保障するための原則そのものである (Lipietz, 1983)。

(10) インフレ・メカニズムにおいて、マネーサプライの増大が果たす役割は、インフレを許容することに限定される。現在のところ、債務返済の停止は実質利率の上昇を誘発しつつ、コスト・インフレをひきおこしているが、インフレは支払い手段が稀少であることによって(デフレ的に)抑制されている。したがって、流動性の増大は矛盾した結果を生むであろう。すなわち、コストの低下と価値実現の制約の低下とである。たとえコストが低下するのではなく、価値実現の制約が低下することになっても、SDRの発行による第三世界の債務の貨幣化が、現在の世界のマネーサプライに占める割合は小さいことを想起する必要がある。

【マニッシュ・リヒマン】